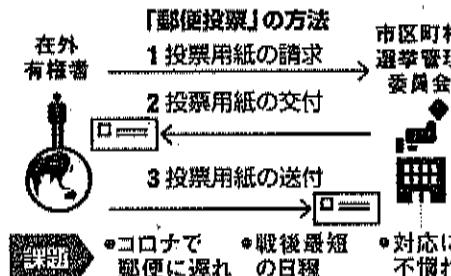


在外投票間に合わない?

衆院選

コロナ下 国際郵便に遅れ 「戦後最短」も影響



衆院選で、海外に住む有権者が投票する「在外投票」で混乱が起きている。新型コロナウイルス感染拡大の影響もあり、政府は「郵便投票」を呼びかけるが、自治体による投票用紙の発送が遅れるなど、投票の一部が間に合わない懸念がある。岸田文雄首相が解散から投票締切日まで17日間という「戦後最短」の日程を決めたことも影を落としているようだ。

在ラオス日本大使館は19日、ラオスに住む邦人に、今回の衆院選で大使館での在外投票を行わないところ、投票用紙が登録した各市区町村選管に届くかどうかを保証されていない。

宅配便も通常より配達日数がかかるており、投票用紙が投票日の31日までに投票者に届かない懸念がある。新型コロナの影響で、ラオスから日本へ向かう航空機の定期便は止まり、臨時便の運航も設定できなかったため。国際郵便便も通常より配達日数がかかるており、投票用紙が投票日の31日までに投票者に届かない懸念がある。新型コロナの影響で、ラオスから日本へ向かう航空機の定期便は止まり、臨時便の運航も設定できなかったため。

NGO活動などをするためにラオスの首都ビエンチャンで20年余り暮らす男性(55)は「IT化が進んでいるのだから、立候人のもので記載済み投票用紙をスキャンしてメールで送信する方法は、この15カ所に限らず、在海外邦人には郵便投票を呼びかけている。しかし、制度上の問題が浮かび上がっている。まずは手続きが簡単でない。(①有権者として登録する市区町村選管管理委員会に「投票用紙請求書」など)を国際郵便で送る②市区町選管が投票用紙を交付し返送③公示日の翌日以降に候補者名を記入し、市区町選管に送り返す。国際郵便で1往復手のやりとりだが、コロナの影響で世界で郵便の遅れが出ていて、衆院議員の任期満了が迫る中、在外有権者が事前に投票用紙を取り寄せることできただ。公職選挙法施行令などは、投票用紙の請求

は、この15カ所に限らず、在海外邦人には郵便投票を呼びかけている。しかし、制度上の問題が浮かび上がりつつある。現地の公館で投票。日本に帰国して投票。そして、郵便投票だ。

手続き複雑 課題浮き彫り

2017年衆院選では在外有権者は10万90人で小選挙区投票率は21・18%だった。内訳は、公館投票がもっとも多く1万9403人、帰国しての投票が1217人、郵便投票は一番少なく578人だった。

外務省によると、現地の大

使館や総領事館で投票する在外公館投票について、コロナの影響で治安悪化などの理由でラオスやフィジー、サモア、アフガニスタン、シリアなど計15カ所で見送られた。

政府は今回の衆院選では、この15カ所に限らず、在海外邦人には郵便投票を呼びかけている。しかし、制度上の問題が浮かび上がっている。まずは手続きが簡単でない。(①有権者として登録する市区町村選管管理委員会に「投票用紙請求書」など)を国際郵便で送る②市区町選管が投票用紙を交付し返送③公示日の翌日以降に候補者名を記入し、市区町選管に送り返す。国際郵便で1往復手のやりとりだが、コロナの影響で世界で郵便の遅れが出ていて、衆院議員の任期満了が迫る中、在外有権者が事前に投票用紙を取り寄せることできただ。公職選挙法施行令などは、投票用紙の請求

があったが、投票用紙を出さないための方法を優先したが、今後の検討課題にしたい」と話す。岸田首相が解散から投票締切日まで戻らぬと「いかに発送しなければならない」と定める。任期満了の60日前は8月22日だった。総務省は8月20日付で各都道府県選管委員長あてに通知を出し、「新型コロナウイルス感染症拡大に伴う各国の郵便事情を踏まえ、投票用紙等の送付に要する時間を考慮し、速やかに発送できるよう十分な準備をしておくよう注意を促していた。

しかし、市区町村選管に送付に要する時間を考え、速やかに発送できるよう十分な準備をしておく」と指摘。インターネットを使った投票方法などの議論が進む」と期待する。

(総務省、北沢祐也、[ヨークリ]中井大助)